

事業番号	04 01 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	多文化共生等推進事業	部局	県民文化部	課・室	県民政策課				
		実施期間	不明 ～	E-mail	tabunka @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

【多文化共生推進事業】
県内の外国人住民数は約3万8千人（令和4年12月末現在）であり、コロナ禍以降増加傾向にある。そうした中で、
・県内の多文化共生の推進を図るため、更なる意識づくりが必要となっている。
・生活やコミュニケーションに必要な日本語を学べるところが少ない。
・国籍や文化の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する社会づくりを行っていくことが必要となっている。

2 事業目的

・「長野県多文化共生推進指針2020」（令和2年3月策定）の基本目標である「共に学び、共に創るしんしゅう多文化共生新時代」に沿い、国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する多文化共生社会を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①外国人と共に学び共に活躍できる地域づくりの推進
・先駆的な日本語教室（日本語と文化を学ぶことができ、地域住民との交流の場も兼ねた日本語教室）を拠点とした多文化共生モデル地域の拡充
・日本語交流員（外国人の日本語学習と地域とのつながりを支援する者）の養成講座の開催
・先駆的な日本語教室への日本語教師及び日本語交流員等の派遣による支援
②長野県多文化共生相談センターの運営
・長野県多文化共生相談センター（県から（公財）長野県国際化協会へ委託）による外国籍県民への多言語での相談対応及び情報提供・発信
・市町村の相談員を主な対象とした研修会の実施による市町村の相談体制の整備・拡充支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	日本語交流員養成数	人	46	44	↘	61	↗	40	達成	多文化共生の拠点となるモデル地域日本語教室をはじめ、長野県が目指す地域日本語教室で活動する日本語交流員を東信、南信、中信、北信の4地域でそれぞれ10人養成する。
②	長野県多文化共生相談センター実施の相談員研修会受講者の満足度	%	—	—	—	87.5	—	80	達成	地域の相談体制の充実と強化を図るため、行政窓口において外国人の相談を行う者が、相談に的確に応じるスキルの向上及びノウハウを蓄積する研修を年6回実施する。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R5年度	0	37,820	△ 766	37,054	16,187	32,429	3.0
R4年度	0	40,180	0	40,180	16,295	34,890	3.0
R3年度	0	41,003	△ 4,000	37,003	17,244	32,805	3.0

事業番号	04 01 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	多文化共生等推進事業	部局	県民文化部	課・室	県民政策課		

7 主な取組実績と成果

①外国人と共に学び共に活躍できる地域づくりの推進

- ・令和5年度は安曇野市を多文化共生モデル地域とし、市と連携してWEBでの日本語教室の開催や市内探索などのイベントを通じて地域住民との交流を実施した。
- ・安曇野市の先駆的な日本語教室を支援するため、コーディネーター、日本語教師及び日本語交流員を派遣した。（コーディネーター：延べ16名、日本語教師：延べ16名、日本語交流員：延べ60名、外国人学習者：延べ 91名）
- ・日本語交流員（日本語教室において学習者の会話相手を務めるなど、日本語教師と共に学習者を支援する者）の養成講座を実施し、61名を養成した。
- ・日本語交流員の養成講座開催にあたっては、受講者の国籍を問わないことを実施要領やチラシに明記したことで、令和5年度は7名の外国籍県民が日本語交流員となった。
- ・外国籍日本語交流員の中には、地域の日本語教室で活動している者もいる。また、令和6年度の日本語交流員の養成講座では、外国籍の日本語交流員の目線で助言をもらう回を設ける予定である。

②長野県多文化共生相談センターの運営

- ・センターに相談員を6名配置して6言語（中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語）の相談に直接対応するとともに、その他の言語については通訳を介して相談に対応。令和5年度は延べ1613件の相談を受け付けた。
- ・生活情報、日本語学習情報、イベント情報等について、ウェブサイト（15言語）及びSNS（8言語）で情報提供を行った。
- ・市町村相談員の資質向上を目的とした研修会を6回実施（参加者：延べ113名）。相談対応に必要な基礎知識の提供のほか、事例検討やグループワーク等を取り入れた結果、アンケートにおける満足度は5段階評価で4.38となった。
- ・出張相談会（全10回、来場者数：延べ61名）は、まいさぼ等他機関との連携、安曇野市開催のイベントに合わせた開催など、効果的な形式で行った。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	日本語交流員養成数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	達成
養成研修会をオンライン開催としたことで、県内各地からの受講希望者を受け入れることができ、養成数も目標値を上回った。							
指標②	長野県多文化共生相談センター実施の相談員研修会受講者の満足度	R4年度推移	—	R5年度推移	—	達成状況	達成
事例検討やグループワーク等を取り入れて実践を意識した研修としたことで、受講者から評価を得ることができた。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・地域における日本語教室においては、日本語教師の育成、確保が課題となっている。
- ・近年、外国籍県民からの相談内容として医療、離婚、相続など難しい案件が寄せられていることから、このような難しい案件にどのように対応していくかが課題となっている。

(2) 事業改善の方策

- ・地域の日本語教室において日本語や日本における生活を教えることができる日本語教師の養成・スキルアップのための研修会を実施する。
- ・医療に関する相談について、外国籍県民が医療機関を受診する際の医療通訳の導入を図る。
- ・国が実施する外国人支援コーディネーター養成研修に県多文化共生支援センターの相談員が参加してスキルアップを図るとともに、そこで得た知見を市町村相談員への研修にも活用する。

事業番号	04 01 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）		☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	多文化共生等推進事業		部局	県民文化部	課・室	県民政策課

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	多文化共生推進事業		32,805 千円	34,890 千円	32,429 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域日本語教育の体制づくり事業	直接	日本語教室を地域における多文化共生の拠点とした地域づくりを推進 日本語教室等の取組を支援する統括・地域コーディネーターの配置、県内在住外国人の日本語学習の支援と外国人と地域をつなぐ「日本語交流員」の養成（必修研修4回、オプション研修2回）、日本語教室（モデル自治体1か所）への日本語教師及び日本語交流員の派遣		
2	長野県多文化共生相談センター設置事業	委託	外国人への生活支援情報の提供・相談対応のほか、市町村の相談体制の強化を支援する「長野県多文化共生相談センター」を設置・運営 相談員6名による相談対応、ホームページでの情報発信（15言語）、市町村相談員の資質向上研修会開催（6回）、出張相談会の開催（10回）		